

健康日本21推進全国連絡協議会

会員各位

日頃より当協議会に対し、格別のご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。  
事務局（公財）健康・体力づくり事業財団です。

さて、御存知の方も多いと存じますが、10月27日に厚生労働省から、  
令和元年国民健康・栄養調査の結果が発表されました。

調査結果のポイントは下記の通りです。（厚生労働省HPから引用）

今後の事業活動でご参考にして頂きたい情報提供しますので、  
宜しくお願い致します。

参考URL

報道発表

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_14156.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14156.html)

令和元年「国民健康・栄養調査」の結果

～自然に健康になれる環境づくりに向け、健康無関心層の実態を初めて把握～

調査結果の概要

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000687163.pdf>

記

このたび、令和元年11月に実施した「国民健康・栄養調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

令和元年調査では、毎年実施している基本項目に加え、社会環境の整備を重点項目とし、その状況を把握しました。

#### 【調査結果のポイント】

食習慣・運動習慣を「改善するつもりはない」者が4人に1人

・食習慣改善の意思について、「関心はあるが改善するつもりはない」者の割合が最も高く、男性24.6%、女性25.0%。（5頁：図1）

・運動習慣改善の意思について、「関心はあるが改善するつもりはない」者の割合が最も高く、男性23.9%、

女性 26.3%。(14 頁：図 11)

・健康な食習慣や運動習慣定着の妨げとなる点を改善の意思別にみると、「改善するつもりである」者及び「近いうちに改善するつもりである」者は、「仕事（家事・育児等）が忙しくて時間がないこと」と回答した割合が最も高い。(8 頁：図 5、16 頁：図 14)

喫煙及び受動喫煙の状況については改善傾向

・現在習慣的に喫煙している者の割合は 16.7%であり、男性 27.1%、女性 7.6%。この 10 年間で、いずれも有意に減少。(30 頁：図 40-1、40-2)

・受動喫煙の機会を有する者の割合は、飲食店 29.6%、路上及び遊技場 27.1%であり、平成 15 年以降有意に減少。(33 頁：図 46)

非常食の用意の状況には地域差がある

・災害時に備えて非常用食料を用意している世帯の割合は、53.8%。地域ブロック別にみると、最も高いのは関東 I ブロック※1 で 72.3%、最も低いのは南九州ブロック※2 で 33.1%。(17 頁：図 15)

(※1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 ※2 熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

・非常用食料を備蓄している世帯のうち、3 日以上非常用食料を用意している世帯は 69.9%。(17 頁：図 16)

(上の各頁・図は、「調査結果の概要」の該当頁を御覧ください)